

# 損益計算書 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額		
		内 訳	合 計	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		62,978
		売上高	62,978	
		営業費用		62,821
		売上原価	55,447	
		販売費及び一般管理費	7,373	
	営業利益		157	
	営業外損益の部	営業外収益		1,100
		受取利息・配当金	139	
		その他の営業外収益	961	
		営業外費用		5,395
支払利息		547		
その他の営業外費用	4,847			
経常損失			4,137	
特別損益の部	特別利益		37	
	固定資産売却益	37		
	特別損失		1,304	
事業構造改革費用		1,304		
税引前当期損失			5,403	
法人税、住民税及び事業税			40	
当期損失			5,443	
前期繰越損失			10,377	
当期末処理損失			15,821	

- (注) 1. 子会社との間の取引高
- 営業取引高
    - 売上高…………… 15,859百万円
    - 仕入高…………… 21,641百万円
    - その他の支出高…………… 1,031百万円
  - 営業取引以外の取引高
    - 収入高…………… 1,837百万円
    - 支出高…………… 114百万円
2. 親会社との間の取引高
- 営業取引高
    - 売上高…………… 1,843百万円
    - 仕入高…………… 5百万円
    - その他の支出高…………… 93百万円
  - 営業取引以外の取引高
    - 収入高…………… 2百万円
    - 支出高…………… 20百万円

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

①子会社株式……………移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産……………総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上の方法

(1) 貸倒引当金は、期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職給与引当金は、役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

### 6. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。

### 7. 1株当たり利益

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(会計方針の変更)

技術指導料収入については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当期から売上高に含めて計上することに変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、売上高、営業利益は504百万円増加しましたが、経常損失、税引前当期損失に与える影響はありません。